

○独立行政法人航空大学校平成16年度計画

1. 業務運営の効率化に関する年度計画

(1) 組織運営の効率化に関する年度計画

首席・次席制度を活用し、管理、監督体制の強化を図る。

(2) 人材の活用に関する年度計画

① 管理部門職員の1割ないし2割程度について、国土交通省との人事交流を行い、組織の活性化を図るとともに経費の効果的かつ効率的な運用を図る。

② 2名程度の実科教官について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図る。

③ 国立大学の独立行政法人化に伴い、独法下の大学における人事交流制度を調査し、独法機関間での人事交流のあり方を検討する。

(3) 業務運営の効率化に関する年度計画

① 教育・訓練業務の効率化

・新制度の教育・訓練の実績を基に、訓練シラバスの見直し等を実施し、効率的効果的な教育を実施するとともに、次期中期計画における教育体制再編に向け、改革案の検討を進める。

・教育・訓練業務のIT化

教材、成績、飛行時間、飛行訓練の日常評価等の情報を一元的に管理する教育管理システムの構築を推進するとともに、体系的な教育データの蓄積・管理・分析を行うことにより効果的な教育の実施を図る。

② 訓練機材の利用率の向上

イ 機体オーバーホール作業日数を8日間短縮する。平成16年度のP整備機数はA36型機11機、C90型機2機が予定されており、作業日数を合計104日削減することにより1機当たりの年間飛行可能時間を約20時間増加させることに努める。

ロ 平成15年度に引き続き、定時整備を毎月の休業日に1日程度実施する。宮崎、帯広のA36型機それぞれ2機、仙台のC90型機1機の整備作業を休業日に実施することにより、平日の整備作業日数を宮崎、帯広ではそれぞれ24日、仙台では12日合計60日削減し、1機当たりの年間飛行可能時間を約11時間増加させることに努める。

③ 一般管理費の抑制

一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、年度中に見込まれる経費の1%程度の節約を図るものとする。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する年度計画

(1) 教育の質の向上に関する年度計画

① 操縦教官の技能審査を各人1回実施する。

- ・ 教育内容の向上を図るため各課程において在学生による授業評価を実施する。また、卒業生及び航空会社からの意見聴取を各1回実施する。
- ・ 学科教育については、新シラバスによる教育の実績をふまえ、科目内容の見直しと標準的なテキストの整備を進める。
- ・ 航空大学校での教育期間が3年に満たないものを対象に教育オブザーブ飛行を実施し、教育の質の向上を図る。
- ・ 首席・次席による各教官の教育オブザーブを引き続き実施し、教育の標準化を図る。

② 中期計画に謳った操縦技量進度の遅れた学生に対する追加教育を実施する。また、追加教育をより効果的に活用するため、追加教育実施時期、時間等について、更にきめ細かな調整を行う。

③・自学自習用のコンピューターベースドトレーニングシステム(CBT)について内容の拡充を図る(宮崎・帯広)。また、飛行前座学に利用するデジタルビデオ教材を作成し、飛行開始前までに操作手順、飛行要領の理解を促進する。

・単発訓練機A36のコクピットプロシジャートレーナー(CPT)を積極的に活用し、一層の教育の効率化を促進する。

・効果的な学科教育を推進するため、視聴覚教材の充実と併せて教室の視聴覚化を計画的に進めているが、16年度は仙台分校の教室整備を図ることとする。

④ 資質の高い学生の確保

イ 広報活動の開始時期を早める他、ホームページを活用する等、効果的な広報手段についての構築を進め、更なる充実を図る。

ロ 平成15年度に引き続き、面接試験は、個人面接に加え集団面接を取り入れ、その結果についての分析を進める。

また、引き続き、1次及び3次試験の入学試験成績と入学後の成績の相関を調査し、その評価を図る。

⑤ 年間の学生養成数を72名とする。

⑥ 国土交通省の操縦職員の技量保持訓練、資格取得訓練に対して適切に対応する。

(2) 航空安全に係る教育の充実に関する年度計画

① 中期計画に謳った訓練初期の学生に対する航空安全に係る教育については、その内容の更新を行いつつ更なる充実を図る。

② 外部講師(防衛庁の安全対策担当者等、大学教授、航空事故調査官、航空会社の安全推進担当者等を予定)による教官への安全教育を、各校において年度中1回実施する。教官相互の意見交換は定例日を定めて月1回実施する。

③ 各事業所において、整備会社の品質保証部による整備従事者に対するヒューマンファクター教育を年度中に1回実施するとともに、航空大学のホームページにヒヤリハット掲示ページを継続し、人為的エラーの排除を図り、年間飛行阻害率を3%以下にすることに努める。

(3) 成果の活用・普及に関する年度計画

① 教育の質の向上、効率化を図るため、以下の分野に関する調査・研究の計画を組織的に策定し、その成果を教育に反映させ、乗員養成の社会的ニーズに応えることとする。

イ 小型航空機の運航に関する基礎的な研究を継続して進める。

ロ 座学及びフライト課程における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究について、教育内容及び手法等の検討を進め、引き続き教材の整備を図る。

ハ 国内の指定養成施設に4名及び海外の乗員養成機関等に2名以上の職員を派遣し、民間操縦士養成に係わる実地調査を実施するよう努める。

二 国際基準(ICA0、JAR)についての基礎データや日本の航空局の基準、民間の指定養成施設における教育訓練の現状などをもとに、次期中期計画における教育体制再編に向け、改革案の作成を進める。

② 毎年実施している「空の日」行事の他に地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を4回程度開催し、あわせて地域住民への航空思想の普及、啓発を図るため市民航空講座を2回程度実施する。

3. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画に関する年度計画

- (1) 予算 別紙1のとおり
- (2) 収支計画 別紙2のとおり
- (3) 資金計画 別紙3のとおり

4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。(ただし、一般勘定480百万円、空港整備勘定20百万円とする。)

5. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画
別紙4のとおり

(2) 人事に関する計画

① 方針

定年退職を迎える2名の教官については後補充を基本とするが、教育の質の維持を前提として、一部外部講師等の活用を図る。

② 人事に関する指標

イ 2名の実科教官の定年退職が見込まれているが、首席・次席教官及び外部講師の活用など、業務の効率化により訓練定員を設けることなく対応を行う等、人員増を抑制する。

ロ 年度中に1,162百万円程度の人件費を支出する。

(別紙1)

予算(総計)
(単位:百万円)

予算(一般勘定)
(単位:百万円)

予算(空港整備勘定)
(単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
収入		収入		収入	

運営費交付金	2,973	運営費交付金	2,859	運営費交付金	114
施設整備費補助金	127	施設整備費補助金	127		
業務収入	114	業務収入	114		
計	3,214	計	3,100	計	114
支出		支出		支出	
業務経費	1,362	業務経費	1,362		
教育経費	1,362	教育経費	1,362		
人件費	1,438	人件費	1,349	人件費	89
施設整備費	127	施設整備費	127		
一般管理費	287	一般管理費	262	一般管理費	25
計	3,214	計	3,100	計	114

〔人件費の見積り〕

年度中総額1,162百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔人件費の見積り〕

年度中総額1,082百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔人件費の見積り〕

年度中総額80百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(別紙2)

収支計画(総計)

(単位:百万円)

収支計画(一般勘定)

(単位:百万円)

収支計画(空港整備勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	3,112	費用の部	2,995	費用の部	117
経常費用	3,112	経常費用	2,995	経常費用	117
一般管理費	936	一般管理費	822	一般管理費	114
減価償却費	25	減価償却費	22	減価償却費	3
教育経費	2,151	教育経費	2,151	教育経費	0
財務費用	0	財務費用	0	財務費用	0
臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0
収益の部	3,112	収益の部	2,995	収益の部	117
運営費交付金収益	2,973	運営費交付金収益	2,859	運営費交付金収益	114
手数料収入	0	手数料収入	0	手数料収入	0
業務収入	114	業務収入	114	業務収入	0
資産見返運営費交付金戻入	14	資産見返運営費交付金戻入	12	資産見返運営費交付金戻入	2
資産見返物品受贈額戻入	11	入	10	入	1
臨時利益	0	資産見返物品受贈額戻入	0	資産見返物品受贈額戻入	0
純利益	0	臨時利益	0	臨時利益	0
目的積立金取崩額	0	純利益	0	純利益	0

総利益	0	目的積立金取崩額 総利益	0	目的積立金取崩額 総利益	0
-----	---	-----------------	---	-----------------	---

〔注記〕退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

〔注記〕退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

〔注記〕退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

(別紙3)

資金計画(総計)
(単位:百万円)

資金計画(一般勘定)
(単位:百万円)

資金計画(空港整備勘定)
(単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出		資金支出		資金支出	
業務活動による支出	3,087	業務活動による支出	2,973	業務活動による支出	114
投資活動による支出	127	投資活動による支出	127	投資活動による支出	0
財務活動による支出	0	財務活動による支出	0	財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	次期中期目標の期間への繰越金	0	次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入		資金収入		資金収入	
業務活動による収入	3,087	業務活動による収入	2,973	業務活動による収入	114
運営費交付金による収入	2,973	運営費交付金による収入	2,859	運営費交付金による収入	114
業務収入	114	業務収入	114	業務収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0	その他の収入	0
投資活動による収入	127	投資活動による収入	127	投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	127	施設整備費補助金による収入	127	施設整備費補助金による収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0	その他の収入	0
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	財務活動による収入	0

(別紙4)

施設及び設備に関する計画(その他業務運営に関する事項)

施設及び設備の内容	予定額(百万円)	財源
教育施設整備費 格納庫外壁改修工事:宮崎 駐車場舗装改修工事:帯広 格納庫防錆塗装その他工事:仙台	 67 7 53	 独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金 独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金 独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金
合 計	127	